



太田直樹

株式会社 New Stories

令和3年2月

郵政事業への提言

デジタルは社会インフラになる

“これまでの主要なインターネットサービスはスクリーンやモニターの中の世界の出来事でした。この20年でメディア、広告、コマースがソフトウェアに飲み込まれ再定義され、いま決済が新たにソフトウェアに飲み込まれて再定義されようとしています。

次はどこがソフトウェアによって飲み込まれ再定義されていくのか？

われわれは都市そのものがそうなると考えています。**都市が丸ごとソフトウェアに飲み込まれ**都市そのものがプログラミングされる時代になっていく。

道路、都バスや都営地下鉄、交通信号、街灯、電力、上下水道、観光、都営住宅、教育、福祉、道路、バリアフリー、都市農業、災害対策、公園管理、施設利用、スポーツ、エンターテインメント、治安維持、防犯、行政手続き、気候変動との戦いなど多様な都市インフラや行政サービスを東京都は提供していますが、これらは今後、インターネットにつながりソフトウェアに飲み込まれて再定義されていきます。”

宮坂学（東京都副知事）

TOKYO Data Highway基本戦略の策定について

背景と3つの提言

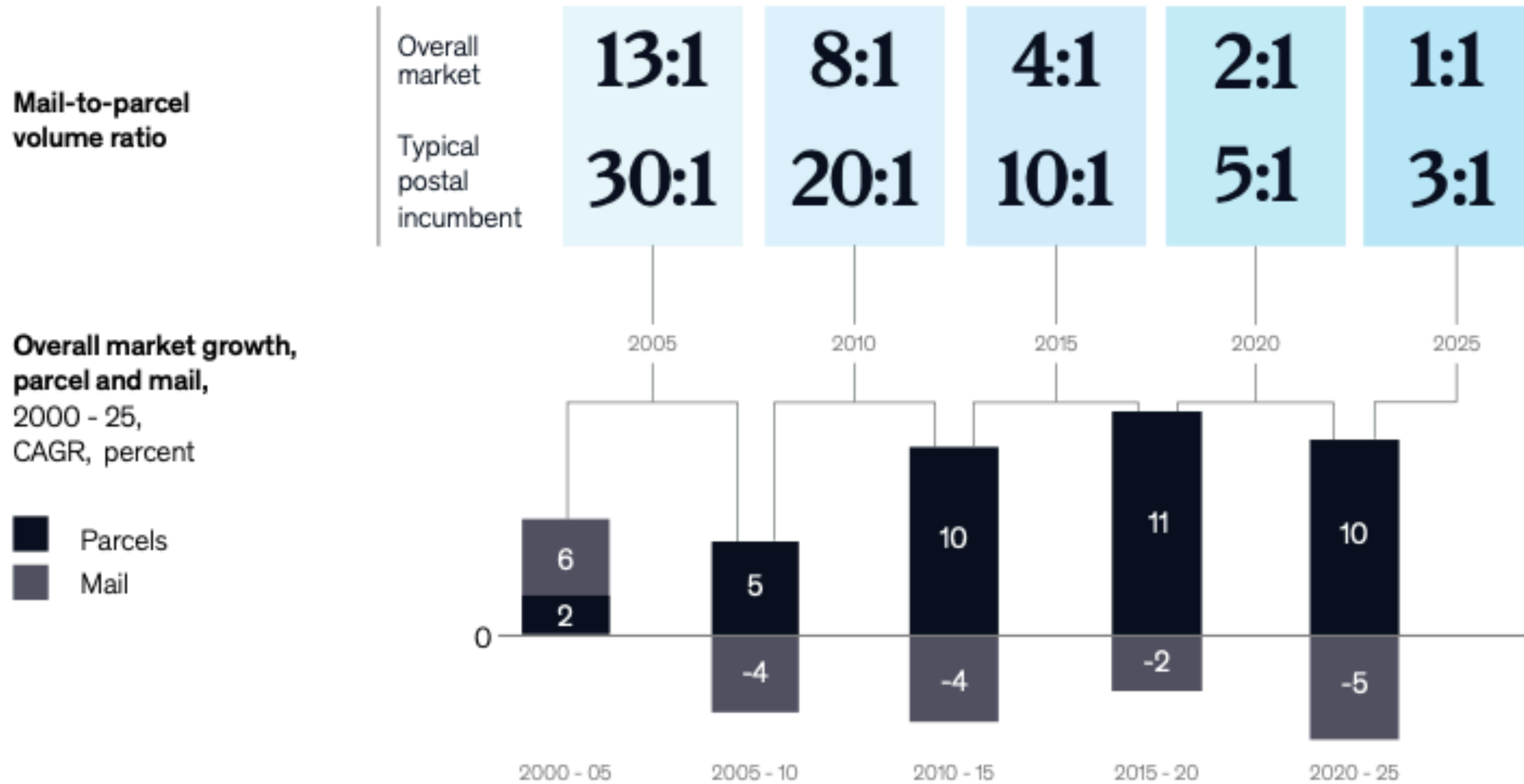
デジタルは、道路や水道と同じ**社会インフラ**になる。
日本郵政が社会を支える存在であるために、3つ提言させていただきたい。

- 郵便と荷物が1対1になる転換点に向けたストレッチ目標
- デジタルインフラの一つであるIDを支える
- デジタルの機能を徹底的に磨く

小包と郵便は2025年には1:1へ

Exhibit 2

Parcels will grow from a small fraction by volume to 1:1 parity with mail by 2025



SOURCE: Transport Intelligence; UPU; industry experts; McKinsey

郵便事業者が直視すべき現実

- **eコマースの利用者は価格に敏感で、70%が配送料無料を好む（郵便にはそんな期待はない）**
- **新規参入事業者の配送に対して、既存の郵便事業者の配送コスト（≠料金）は30～40%高い**
- **既存の郵便事業者は、現時点では高い物数シェアを持っているが、新しい顧客をとるための投資で新規参入事業者に大きく劣後している**



なぜストレッチ目標？

年に1~2%ずつのコスト削減と短期間に3割というレベルの取り組みでは、検討する手段が全く異なってくる。ユーザーの期待や競合状況を考えたとき、いま目標を立て、実行に移さないと、困り込まれた小包は戻ってこない。

5年で3割コストを下げる ような目標をたてる

- ・ プロセス、商品構成、ネットワーク等について、目標から逆算してあるべき姿を描く
- ・ ユニバーサルサービスや組合等の競合にない要素については、切り分けて見える化する
- ・ 計画よりもプロセス管理を重視する
- ・ 前倒しで達成できる目標を仕込んでおく

デジタルID

- 高いレベルのデジタルIDは、2030年に新興国の経済を6%、先進国では3%押し上げることが期待されている
- スマートシティにおいて、デジタルIDは安心で利便性の高いサービスを実現するための鍵であり、また利用者との重要な接点になる
- デジタルIDには、行政の他、民間では銀行や通信事業者、新規参入事業者が関心を持っている

デジタルIDは、身元確認と本人認証の両方を含む

出所と写真：Digital identification: A key to inclusive growth, McKinsey&Company



マイナンバーカードの
交付促進

行政DXの
ユーザー接点

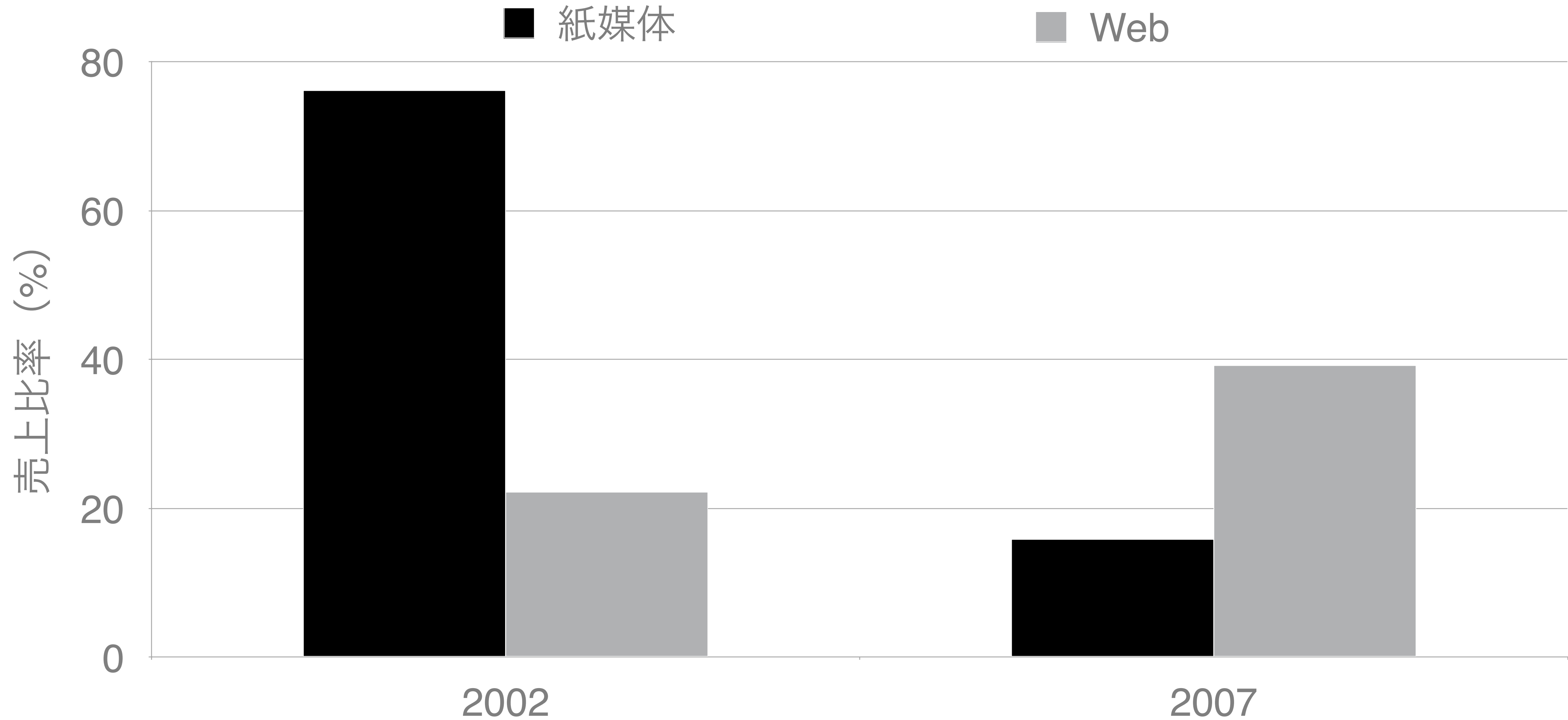
スマートシティの
ユーザー接点

デジタルIDを めぐる可能性

マイナンバーカードの交付促進の先の可能性をどう探索するか。**価値ベース**で検討する。

- 行政・企業のユーザー獲得コストの低減
- 行政・企業のユーザー教育コストの低減
- なりすまし等のリスクの低減

リクルートはアナログからデジタルへの移行に成功



エンジニアがあこがれるような機能別組織

90年代後半

紙媒体からネットへのシフトを始める
アウトソースから内製へ。Federation of IT（全社情報システム部門の設置

事業別組織から機能別組織へ
エンジニアがあこがれるプロジェクトと実績を積み重ねる

2012

リクルートテクノロジーズ発足

2018

機能軸と事業軸のマトリクスへ

機能別組織の文化と人材

- ・ 経済産業省は18年にDX室を設置。民間人材の採用を拡大。その後DX室独自の文化が醸成されていく。
- ・ プレイブック、コミュニティなど
- ・ 農水省も19年にDX人材の公募を開始し、900名の応募者から2名を採用。ロゴは経産省に揃えて、エンジニア独特の文化や育成に取り組む
- ・ 日本郵政に、エンジニアがあこがれるような組織が生まれ出せないか？

